

東産医発第 39 号  
令和 3 年 8 月 26 日

東京都知事  
小池 百合子 殿

一般社団法人 東京産婦人科医会  
会 長 山田 正興



### 新型コロナウイルス感染急拡大下での妊婦に対する緊急要望

昨今、新型コロナウイルスが若年者を中心に急速に感染拡大し、妊婦の感染も確認されています。妊婦については妊娠後期において重症化することがあり、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本産婦人科感染症学会からは「妊婦さんは時期を問わずワクチンを接種することをお勧めします」という提言が出されています。

千葉県では妊娠 8 か月の新型コロナ感染妊婦が在宅療養中に急変し、胎児死亡を起こす事例が発生してしまいました。増え続ける新型コロナ感染妊婦とその胎児を救うために、医療供給体制も含めて、以下の対策について速やかに実施していただけるよう要望します。

#### 記

##### 1. 新型コロナ感染妊婦の全数把握と情報提供

新型コロナ陽性者は各地区保健所に全数が登録されていますが、妊婦についての把握はほとんどされていないのが現状です。妊婦は原則として、入院管理とされていますが、感染の急拡大により、自宅療養しているケースもあります。妊婦の置かれている正確な情報がなければ、産科医療機関として有効な活動が出来ません。定期的な情報共有が出来る機会を求めます。

##### 2. 新型コロナウイルス感染妊婦の対応について

妊娠中に新型コロナに感染すると、特に後期（妊娠 28 週以降）では、わずかですが重症化しやすいとされています。かかりつけ産婦人科医として、自宅療養している妊婦の健康相談などに応じているところです。もし、後期の妊婦で自宅療養中に息

苦しきなどの体調の変化や産科的な異常が発生した場合は、コロナ感染患者に対する実情に合わせ、適切に医療機関において診察できるように対応していただければ幸いです。胎児の安全な生育に必要な酸素需要と、母体の生命維持ができる酸素需要は異なっていますので、自宅での酸素飽和度の計測は必須です。

### 3. 一般救急搬送と周産期搬送の連携強化

現状は災害医療に匹敵する医療逼迫状況にあります。妊婦の救急搬送は、従来から構築されている東京都周産期搬送ルールに従って行っています。

しかし、一方では、コロナ陽性自宅療養者の緊急搬送は各地区保健所が行っていません。保健所機能が危機的状態にあります。妊婦の緊急搬送ルールについては、この二つの機能が密に連携できるような体制を確立しなければ、救える命も救えなくなります。

### 4. 妊婦とその家族へのワクチン優先接種

妊婦が感染する場合の約8割は、夫やパートナーからの家庭内感染です。ワクチンの供給が不安定な現状において、妊婦及びその家族への優先的な接種が急務です。このためには、各自治体の裁量の中で、妊婦及び同居する家族への優先接種枠を設け、希望するすべての妊婦および家族への接種を迅速に行っていただきたい。また、大規模接種においてもその対象に妊婦及びその家族を加えて、優先接種を行っていただきたい。

以上